

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 8,473,815 】	【 流 動 負 債 】	【 6,975,616 】
現 金 及 び 預 金	1,997,450	買 掛 金	2,455,076
受 取 手 形	227,970	短 期 借 入 金	3,900,000
売 掛 金	2,912,066	一年以内償還予定の社債	140,200
商 品	3,041,604	未 払 金	78,891
未 着 品	25,892	未 払 費 用	39,281
原 材 料	22,359	未 払 法 人 税 等	171,596
貯 蔵 品	4,133	前 受 金	7,949
前 渡 金	2,766	預 り 金	2,927
前 払 費 用	9,763	賞 与 引 当 金	40,795
繰 延 税 金 資 産	146,738	仮 受 金	132,917
未 収 入 金	14,662	そ の 他 流 動 負 債	5,980
未 収 消 費 税	37,540		
そ の 他	35,563		
貸 倒 引 当 金	△4,697	【 固 定 負 債 】	【 556,200 】
【 固 定 資 産 】	【 1,193,245 】	社 債	349,700
(有形固定資産)	( 28,048 )	長 期 借 入 金	200,000
建 物	8,795	そ の 他	6,500
機 械 装 置	2,052		
車 両 運 搬 具	317	負 債 の 部 合 計	7,531,816
工 具 器 具 ・ 備 品	16,882		
(無形固定資産)	( 319,323 )	純 資 産 の 部	
借 地 権	314,822	【 株 主 資 本 】	【 2,137,555 】
ソ フ ト ウ エ ア	3,117	( 資 本 金 )	( 499,800 )
そ の 他	1,384	( 資 本 剰 余 金 )	( 1,001,487 )
(投資その他の資産)	( 845,873 )	資 本 準 備 金	1,001,487
関 係 会 社 株 式	715,697	( 利 益 剰 余 金 )	( 636,268 )
長 期 前 払 費 用	30,059	利 益 準 備 金	15,075
破 産 更 生 債 権 等	4,480	そ の 他 利 益 剰 余 金	621,193
敷 金 ・ 保 証 金	76,369	繰 越 利 益 剰 余 金	621,193
繰 延 税 金 資 産	1,539	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △2,311 】
そ の 他	22,207	( 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 )	( △2,311 )
貸 倒 引 当 金	△4,480	【 新 株 予 約 権 】	【 - 】
資産の部合計	9,667,061	純 資 産 の 部 合 計	2,135,244
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	9,667,061

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券 時価法
  - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・商品・原材料 移動平均法による原価法
    - ・製品 個別法による原価法
    - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
  - ② 無形固定資産
    - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息
  - ③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定して実施しております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 130,285 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - 短期金銭債務 1,722 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入超過額	16,599 千円
たな卸資産評価損	47,021
賞与引当金分社会保険料否認額	1,891
未払事業税	11,762
仕入割戻否認額	54,084
未払事業所税	669
外形標準課税	1,789
貸倒引当金	956
繰延ヘッジ損益	1,586
減価償却費超過額	10,381
繰延税金資産 (流動) 小計	146,738
繰延税金資産 (固定)	
減価償却費超過額 (一括償却資産)	396
繰延資産 (長期前払費用)	231
貸倒引当金超過額	911
会員権評価損	8,687
その他投資評価損	6,813
評価性引当金	△15,499
繰延税金資産 (固定) 小計	1,539
繰延税金資産合計	148,277

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は 出資額 (千円)	事業 内 又は 職 業 の 容 業	議決権 (被 所 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼 任 の 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	株式会社 M C J	3,775,035	グループ会社の 統括及び運営	64.92	役員 1名	会社の統括及び 運営にかかわる指 導	経営指導料	16,747	未払金	1,722
関連 会社	株式会社 マウスコンピ ュータ	100,000	PCの製造 および販売	-	役員 1名	コンピ ュー タ 機 器 の 仕 入 れ 及 び 卸 売	コンピュータ 機器の卸売	4,351,008	売掛金	481,771
							コンピュータ 機器の仕入	415,010	買掛金	24,632
関連 会社	株式会社 ユニットコム	750,315	PC、PC周 辺機器の販 売	3.81	-	コンピ ュー タ 機 器 の 卸 売	コンピュータ 機器の卸売	7,475,594	売掛金	751,468
							コンピュータ 機器の仕入	1,210	買掛金	0

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 239円74銭
- (2) 1株当たり当期純利益 31円37銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(フリーク株式会社との合併)

(1) 合併の目的

フリーク株式会社はパソコン及びパソコン周辺機器パーツの卸売・販売を主力事業としているところ、本件合併により間接コストを削減することで事業効率を高め、かつ経営のスリム化を図るものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーク株式会社は解散いたしました。

(3) 合併の日程

合併契約書調印 平成20年2月22日

合併期日(効力発生日) 平成20年5月1日

(4) フリーク株式会社の概要

(1) 称号	フリーク株式会社
(2) 事業内容	ハードディスクドライブの卸売事業
(3) 設立年月日	2000年10月
(4) 本店所在地	大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9
(5) 代表者	榊原明男
(6) 資本金	90百万円
(7) 発行済株式数	1,800株
(8) 純資産	1,044百万円
(9) 総資産	1,099百万円
(10) 決算期	3月
(11) 従業員数	5名
(12) 大株主及び持ち株比率	株式会社シネックス 100%

(株式買取請求)

平成20年4月25日付で会社法第797条第1項並びに第5項の規定にもとづき、株主1名より自己株式1,370,200株を公正な価格での買取を請求されている。

## 7. 当期純損益金額

当期純利益は279,388千円であります。